

横浜市景況・経営動向調査 第121回（特別調査）

特別調査

「経済安全保障」「サーキュラーエコノミー」について

横浜経済の動向(令和4年6月)

第121回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局

【調査の概要】

1. 目的・内容 : 横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象 : 市内企業 1,000社
回収数639社(回収率:63.9%)

()内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	8 (18)	11 (18)	239 (388)	107 (153)	258 (424)
非製造業	34 (41)	96 (158)	251 (377)	55 (85)	381 (576)
合計	42 (59)	107 (176)	490 (765)	162 (238)	639 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業

小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業

製造業：20人以下

卸売業、小売業、サービス業：5人以下

卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

・製造業(9分類)：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業

・非製造業(9分類)：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期:令和4年6月実施

4. その他:図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
特別調査結果 ―「経済安全保障」「サーキュラーエコノミー」について―	6
調査票	17

第121回横浜市景況・経営動向調査（令和4年6月実施）（特別調査）

調査結果のまとめ

【経済安全保障について】

- ・関心を有している企業は、全産業で約66%。中小企業、小規模企業においても6割を超えている。
- ・実施している対策は、「営業秘密管理体制の整備・構築」が最も多く約5割、規模別では、中小企業が約4割に対し大企業では7割を超えて実施している。

【サーキュラーエコノミーについて】

- ・内容まで知っていた企業は1割強に留まる一方、関心を有している企業は6割を超えている。
- ・今後、実施したい取組について、全産業では、「再生材・再生可能資源の使用」、「廃棄物削減に資する製品・サービス設計」、「リサイクルの推進」の順に多い。

【ポイント】

- 「経済安全保障」に対する関心度について、全産業では「ある程度関心がある」（50.4%）と回答したのは約半数で最も多く、「強く関心がある」（15.5%）を含む「関心を有している企業」は65.9%。
- 情報流出への対策として「社内の営業秘密管理体制の整備・構築」を実施している企業のうち、大企業は71.4%、中堅企業が61.7%、中小企業が43.5%と、規模が大きくなるほど比率が高くなった。
- 「サーキュラーエコノミー」の認知度について、全産業では「知らなかった」（45.5%）が最も多く、次いで「聞いたことはあるが、内容は知らなかった」（37.9%）となり、「内容まで知っていた」は14.4%となった。一方、取組を「実施している」企業が10.0%、「実施していないが、関心はある」が50.7%であった。
- 今後、実施したい取組は、全産業で「再生材・再生可能資源の使用」（45.9%）、「廃棄物削減に資する製品・サービスの設計」（31.4%）「リサイクルの推進」（27.8%）という順であった。

【調査対象】 市内企業1,000社（回収数：639社、回収率：63.9%）

【調査時期】 令和4年5月9日～6月8日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

※調査票回答期間は令和4年5月9日～5月20日

特別調査の概要

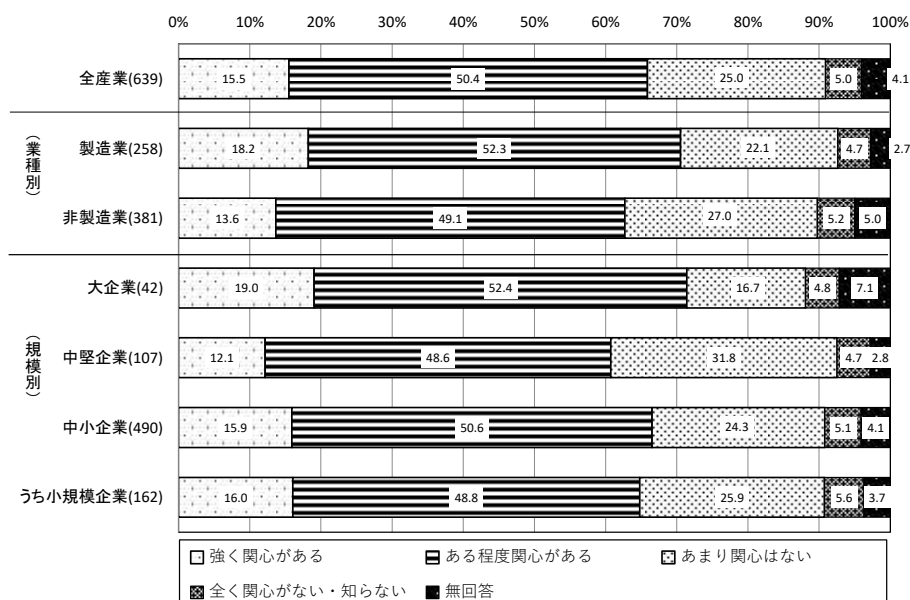
—経済安全保障について—

令和4年5月11日（水）、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（経済安全保障推進法）が成立しました。

1 「経済安全保障」に対する関心度について

- 「経済安全保障」に対する関心度について、全産業では「ある程度関心がある」（50.4%）と回答したのは約半数で最も多く、「強く関心がある」（15.5%）を含む「関心を有している企業」は65.9%となった。

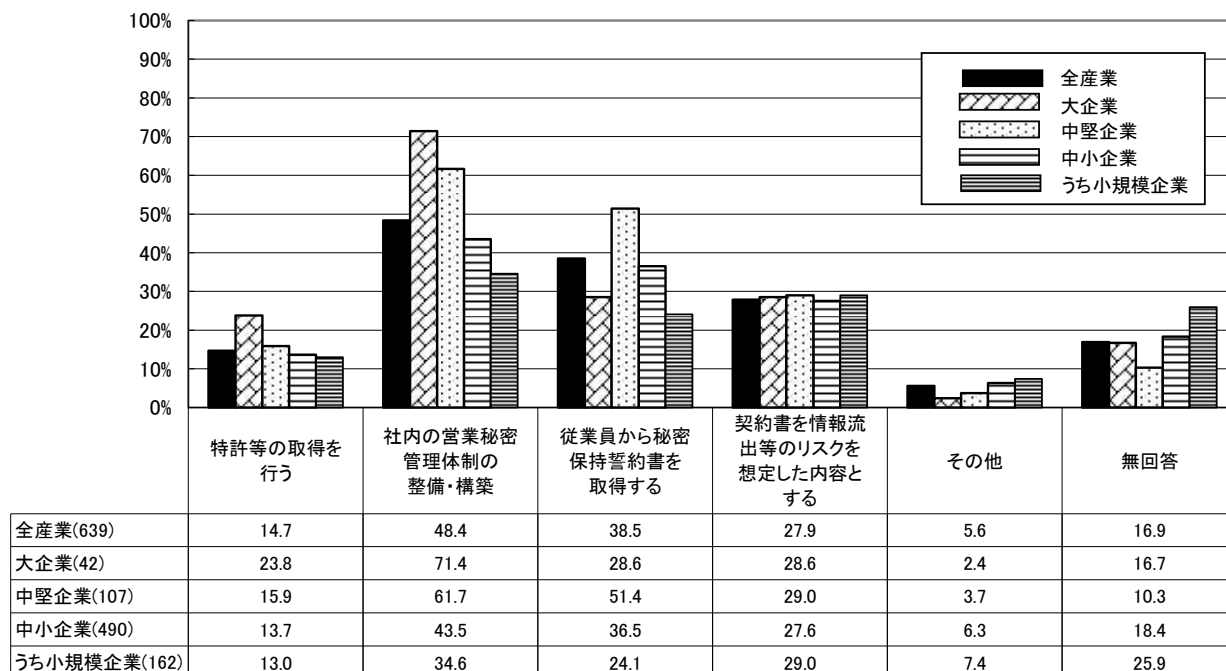
図表1 「経済安全保障」に対する関心度について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



2 情報流出への対応として実施している対策について

- 情報流出への対応として実施している対策について、全産業では「社内の営業秘密管理体制の整備・構築」(48.4%)が最も多く、次いで「従業員から秘密保持誓約書を取得する」(38.5%)、「契約書を情報流出等のリスクを想定した内容とする」(27.9%)となった。
- 規模別にみると、「社内の営業秘密管理体制の整備・構築」は大企業(71.4%)、中堅企業(61.7%)、中小企業(43.5%)、うち小規模企業(34.6%)となり、規模が大きくなるほど比率が高くなった

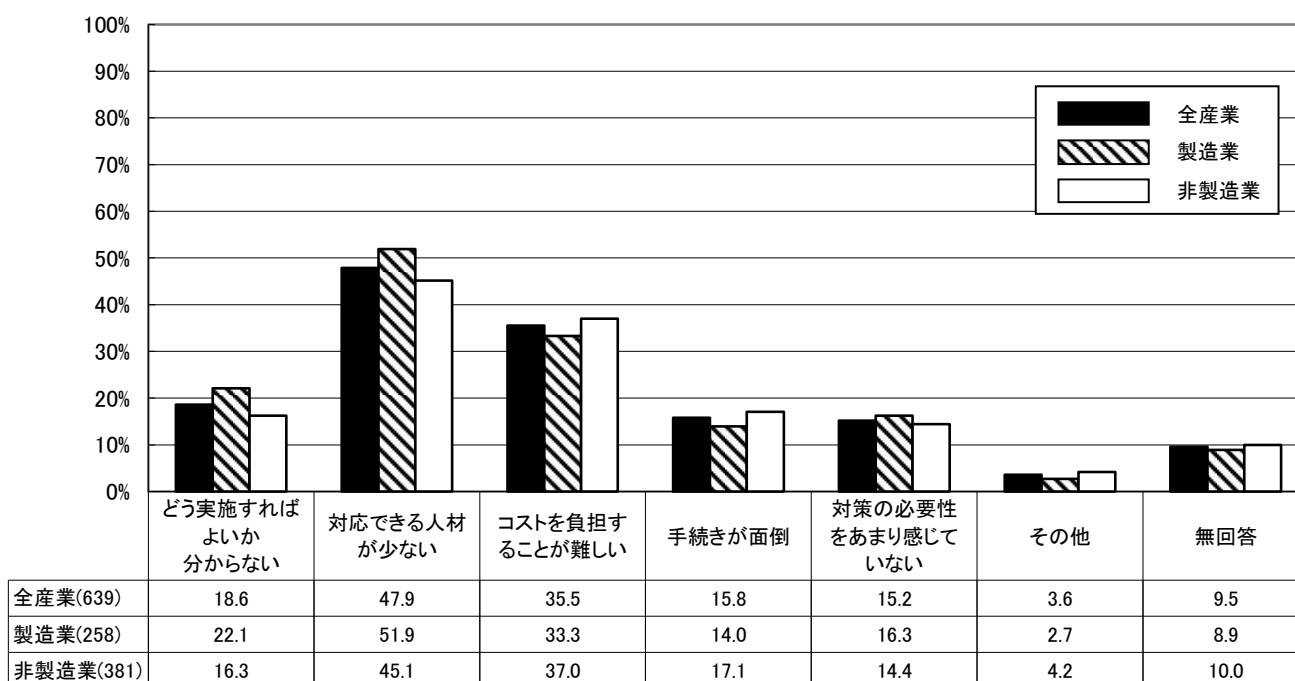
図表2 情報流出への対応として実施している対策について(複数回答)【全産業・業種別】



3 今後、情報流出の防止を強化するにあたっての課題について

- 今後、情報流出の防止を強化するにあたっての課題について、全産業では「対応できる人材が少ない」(47.9%)が最も多く、次いで「コストを負担することが難しい」(35.5%)、「どう実施すればよいか分からない」(18.6%)となった。
- 業種別にみても、「対応できる人材が少ない」が製造業(51.9%)、非製造業(45.1%)と最も多く、次いで「コストを負担することが難しい」が製造業(33.3%)、非製造業(37.0%)となった。

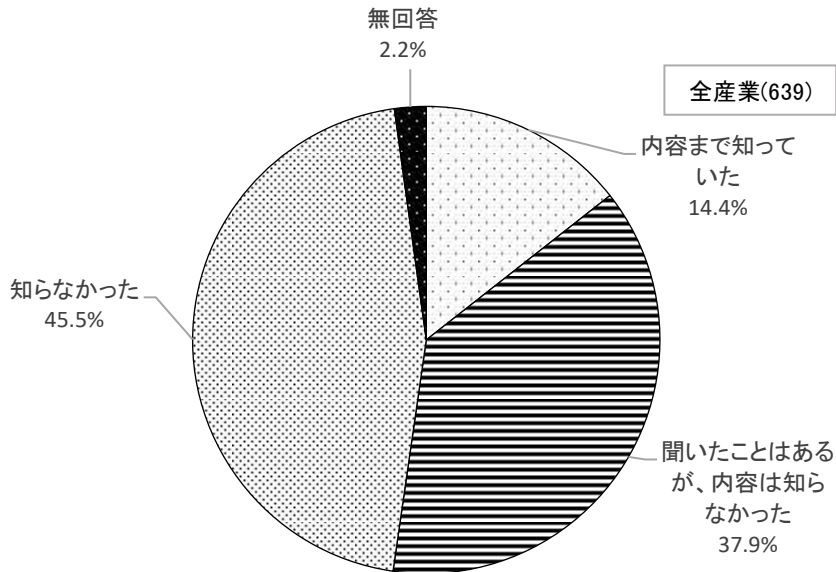
図表3 今後、情報流出の防止を強化するにあたっての課題について(複数回答)【全産業・業種別】



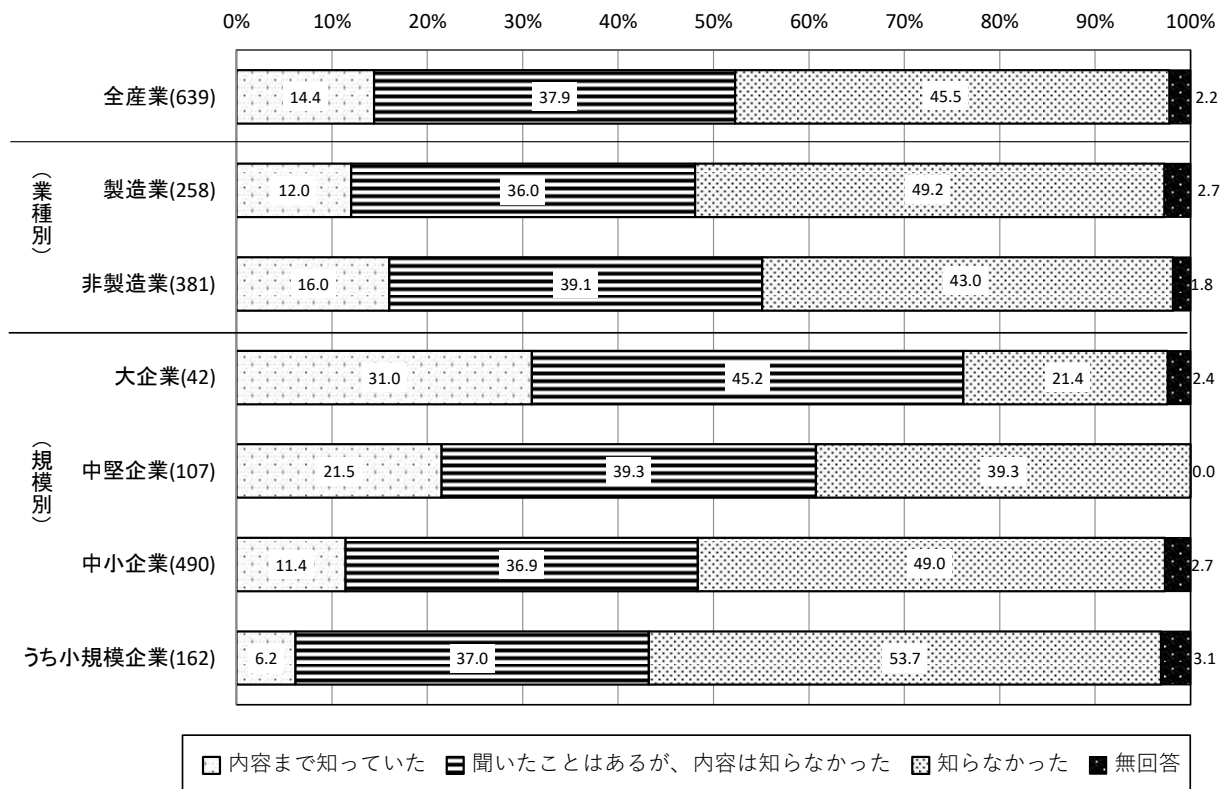
4 「サーキュラーエコノミー」の認知度について

- 「サーキュラーエコノミー」の認知度について、全産業では「知らなかった」(45.5%)が最も多く、次いで「聞いたことはあるが、内容は知らなかった」(37.9%)、「内容まで知っていた」(14.4%)となった。
- 業種別にみても、「知らなかった」が製造業(49.2%)、非製造業(43.0%)とも最も多く、次いで「聞いたことはあるが、内容は知らなかった」が製造業(36.0%)、非製造業(39.1%)となった。
- 規模別にみると、「内容まで知っていた」は大企業(31.0%)、中堅企業(21.5%)、中小企業(11.4%)、うち小規模企業(6.2%)と、規模が大きいほど高くなった。また、「知らなかった」は大企業(21.4%)、中堅企業(39.3%)、中小企業(49.0%)、うち小規模企業(53.7%)と、規模が小さいほど高くなった。

図表4-1 「サーキュラーエコノミー」の認知度について(単一回答)【全産業】



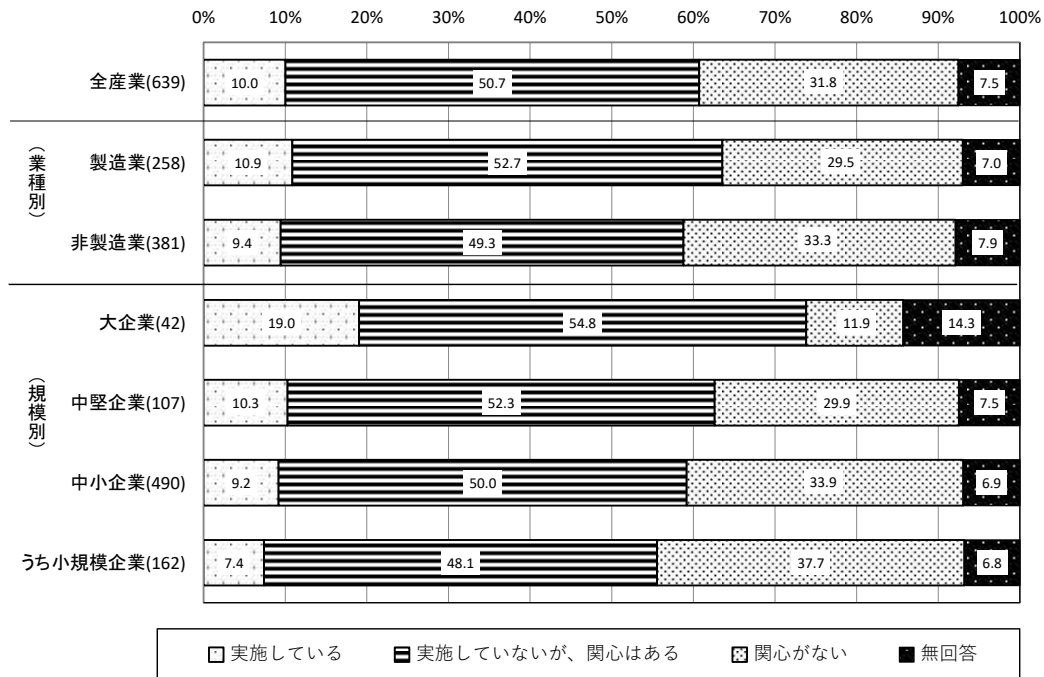
図表4-2 「サーキュラーエコノミー」の認知度について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



5 「サーキュラーエコノミー」に関する取組の実施状況について

- 「サーキュラーエコノミー」に関する取組の実施状況について、全産業では「実施していないが、関心はある」(50.7%)が最も多く、次いで「関心がない」(31.8%)、「実施している」(10.0%)となった。
- 業種別にみても、「実施していないが、関心はある」が製造業(52.7%)、非製造業(49.3%)とも最も多く、次いで「関心がない」が製造業(29.5%)、非製造業(33.3%)となった。
- 規模別にみると、「実施している」は大企業(19.0%)、中堅企業(10.3%)、中小企業(9.2%)、うち小規模企業(7.4%)と、規模が大きいほど高くなった。

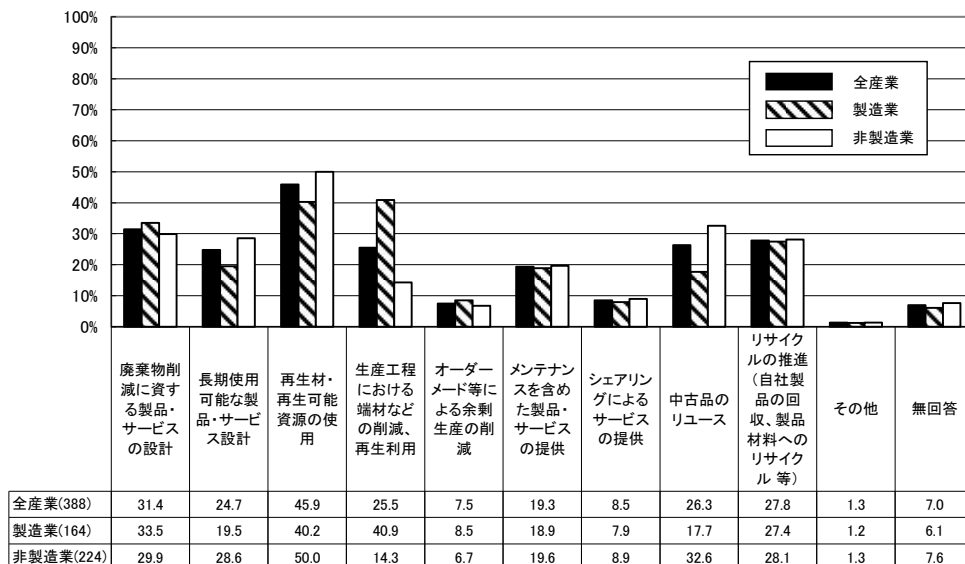
図表5 「サーキュラーエコノミー」に関する取組の実施状況について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



6 「サーキュラーエコノミー」に関し、今後、実施してみたい取組について

- 「サーキュラーエコノミー」に関し、今後、実施してみたい取組について、全産業では「再生材・再生可能資源の使用」(45.9%)が最も多く、次いで「廃棄物削減に資する製品・サービスの設計」(31.4%)、「リサイクルの推進(自社製品の回収、製品材料へのリサイクル等)」(27.8%)となった。
- 業種別にみると、製造業は「生産工程における端材などの削減、再生利用」(40.9%)が最も多く、次いで「再生材・再生可能資源の使用」(40.2%)、「廃棄物削減に資する製品・サービスの設計」(33.5%)、非製造業は「再生材・再生可能資源の使用」(50.0%)が最も多く、次いで「中古品のリユース」(32.6%)、「廃棄物削減に資する製品・サービスの設計」(29.9%)となった。

図表6 「サーキュラーエコノミー」に関し、今後、実施してみたい取組について(複数回答)【全産業・業種別】



—経済安全保障について—

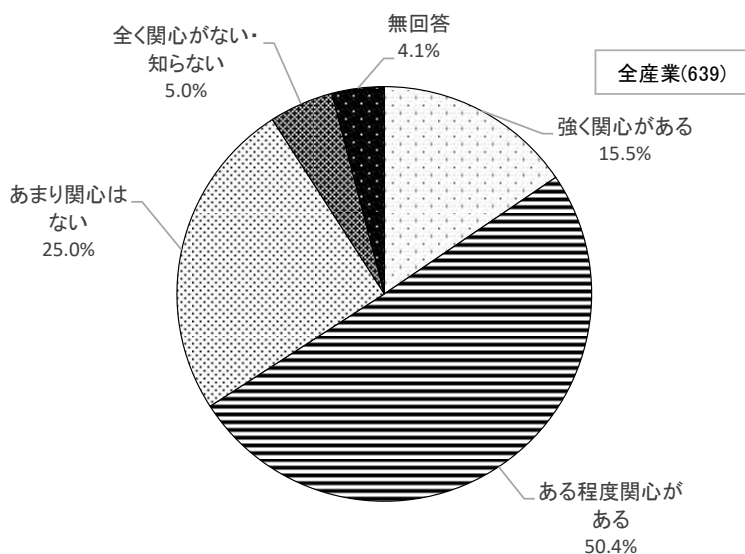
1 「経済安全保障」に対する関心度について

「経済安全保障」に対する関心度について、全産業では「ある程度関心がある」(50.4%)と回答したのは約半数で最も多く、「強く関心がある」(15.5%)を含む「関心を有している企業」は約3分の2となった。

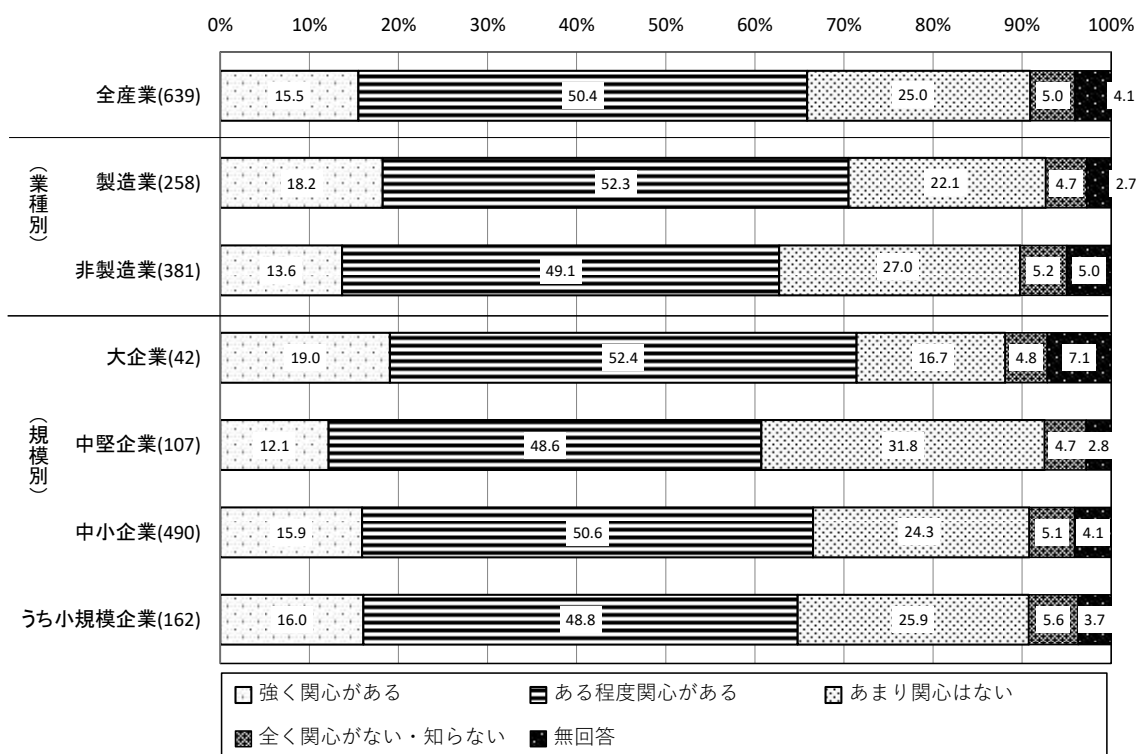
業種別にみると、製造業は「ある程度関心がある」(52.3%)、「強く関心がある」(18.2%)の合計70.5%に対し、非製造業は「ある程度関心がある」(49.1%)、「強く関心がある」(13.6%)の合計62.7%と、製造業が非製造業を上回った。

規模別にみると、「強く関心がある」と「ある程度関心がある」を合わせた「関心がある」と回答した企業は大企業(71.4%)、中小企業(66.5%)、中堅企業(60.7%)、うち小規模企業(64.8%)となった。

図表1-1 「経済安全保障」に対する関心度について(単一回答)【全産業】



図表1-2 「経済安全保障」に対する関心度について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



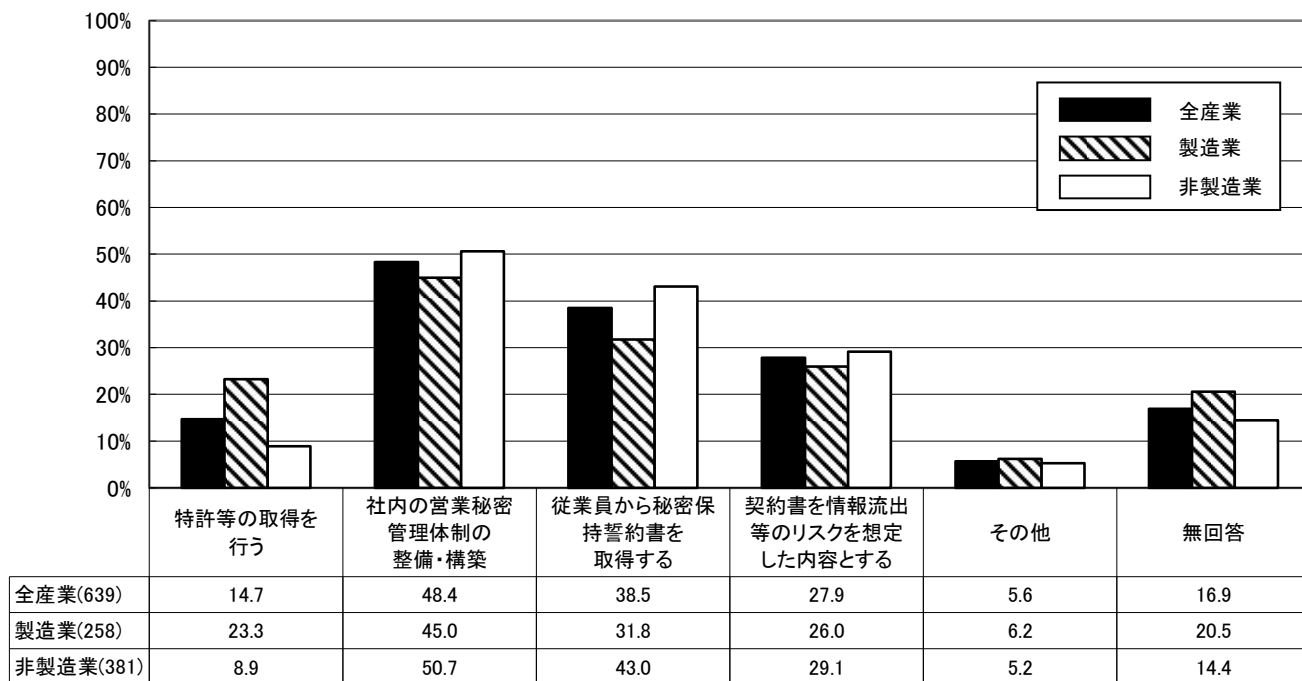
2 情報流出への対応として実施している対策について

情報流出への対応として実施している対策について、全産業では「社内の営業秘密管理体制の整備・構築」(48.4%)が最も多く、次いで「従業員から秘密保持誓約書を取得する」(38.5%)、「契約書を情報流出等のリスクを想定した内容とする」(27.9%)となった。

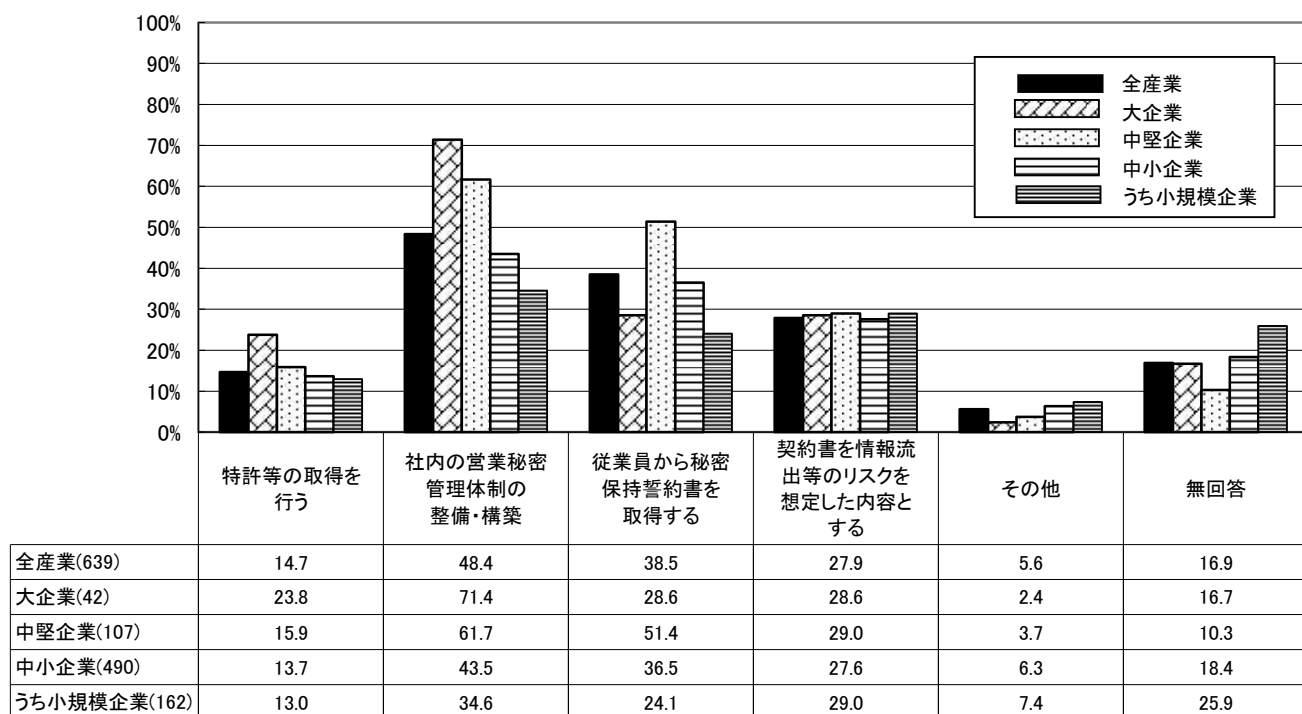
業種別にみても、「社内の営業秘密管理体制の整備・構築」が製造業(45.0%)、非製造業(50.7%)とも最も多く、次いで「従業員から秘密保持誓約書を取得する」が製造業(31.8%)、非製造業(43.0%)、「契約書を情報流出等のリスクを想定した内容とする」が製造業(26.0%)、非製造業(29.1%)となった。

規模別にみると、「社内の営業秘密管理体制の整備・構築」は大企業(71.4%)、中堅企業(61.7%)、中小企業(43.5%)、うち小規模企業(34.6%)となり、規模が大きくなるほど比率が高くなった。

図表2-1 情報流出への対応として実施している対策について(複数回答)【全産業・業種別】



図表2-2 情報流出への対応として実施している対策について(複数回答)【全産業・規模別】



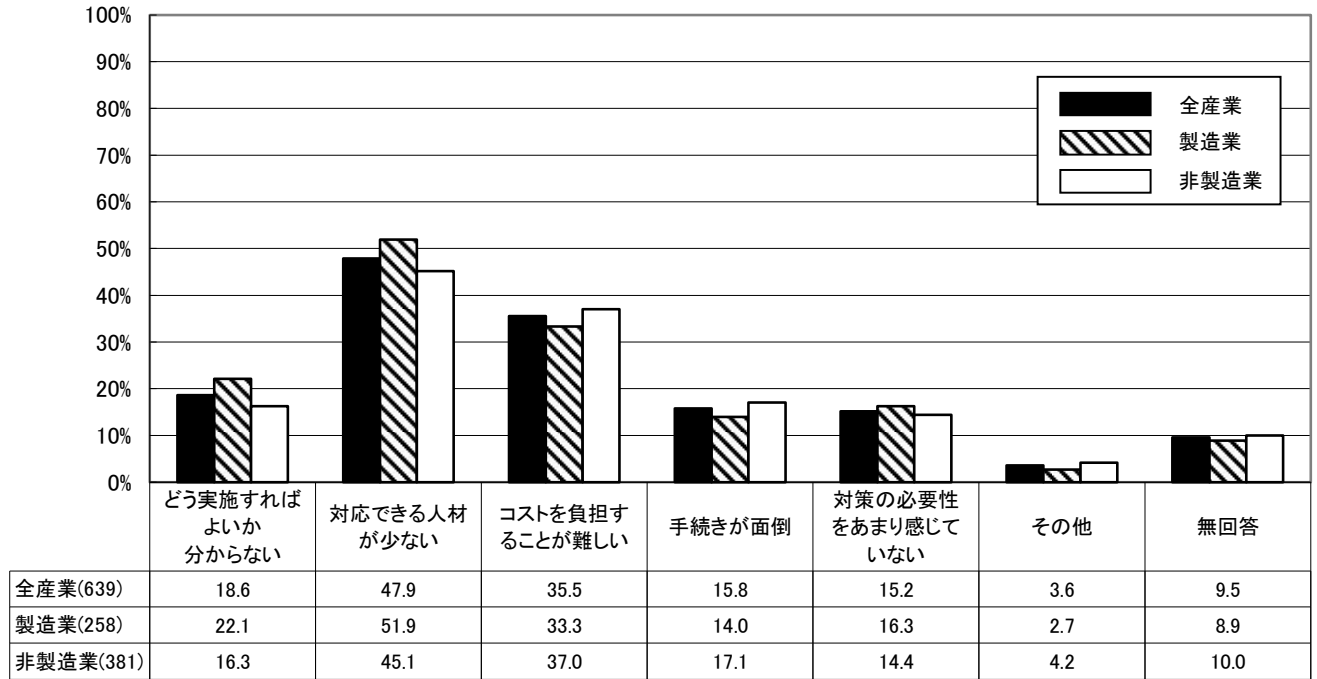
3 今後、情報流出の防止を強化するにあたっての課題について

今後、情報流出の防止を強化するにあたっての課題について、全産業では「対応できる人材が少ない」(47.9%)が最も多く、次いで「コストを負担することが難しい」(35.5%)、「どう実施すればよいか分からない」(18.6%)となった。

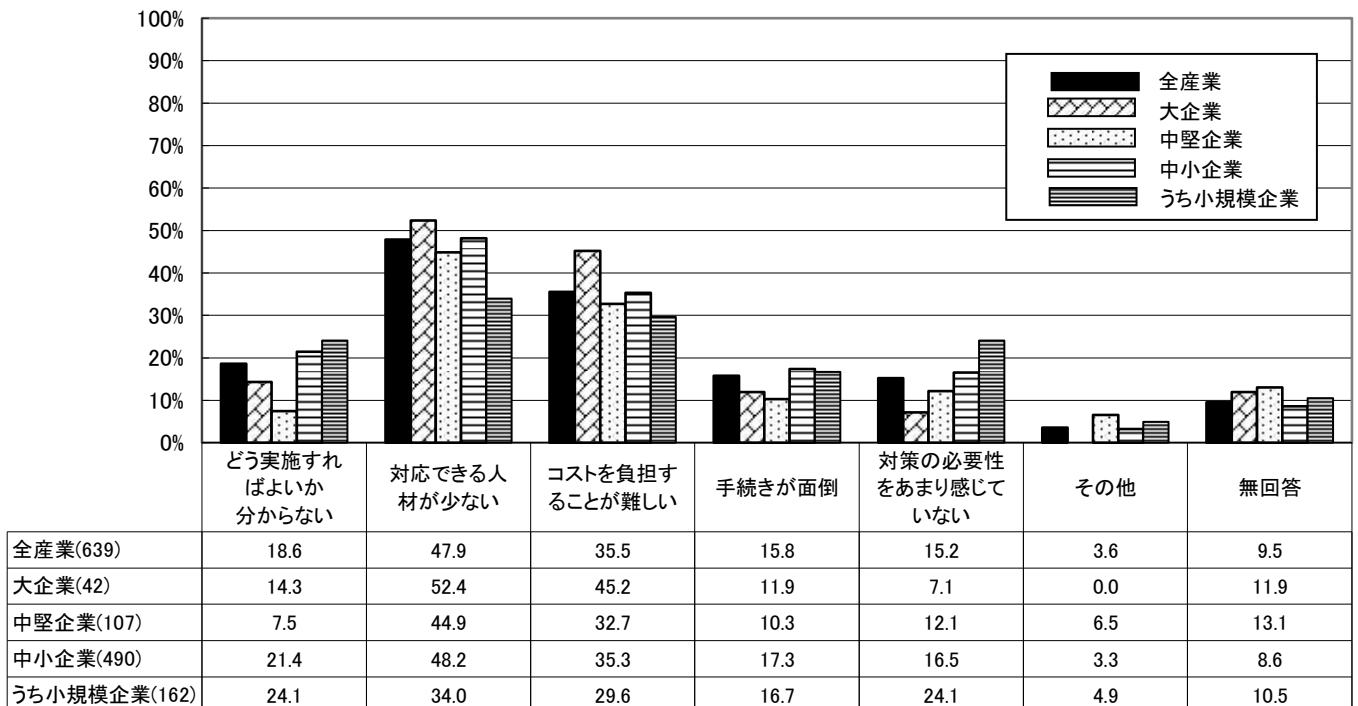
業種別にみても、「対応できる人材が少ない」が製造業(51.9%)、非製造業(45.1%)と最も多く、次いで「コストを負担することが難しい」が製造業(33.3%)、非製造業(37.0%)となった。

規模別にみても、「対応できる人材が少ない」が大企業(52.4%)、中堅企業(44.9%)、中小企業(48.2%)、うち小規模企業(34.0%)と最も多くなった。

図表3-1 今後、情報流出の防止を強化するにあたっての課題について（複数回答）【全産業・業種別】



図表3-2 今後、情報流出の防止を強化するにあたっての課題について（複数回答）【全産業・規模別】



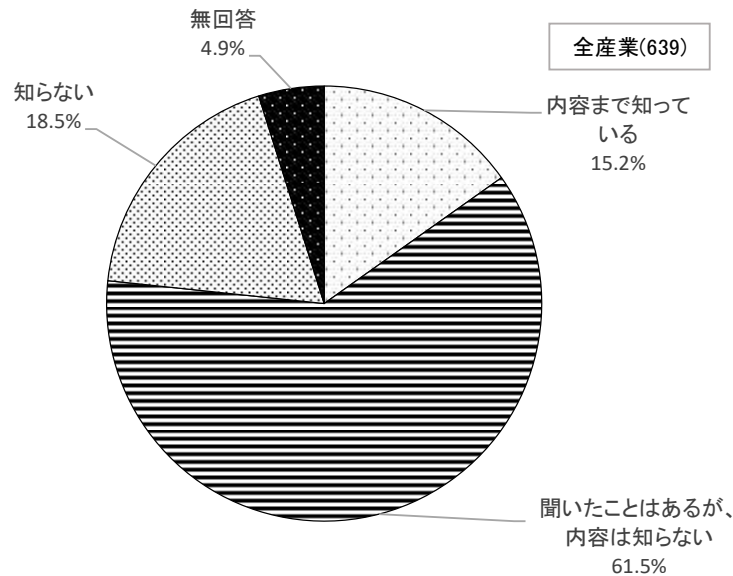
4 「不正競争防止法」の認知度について

「不正競争防止法」の認知度について、全産業では「聞いたことはあるが、内容は知らない」(61.5%)が最も多く、次いで「知らない」(18.5%)、「内容まで知っている」(15.2%)となった。

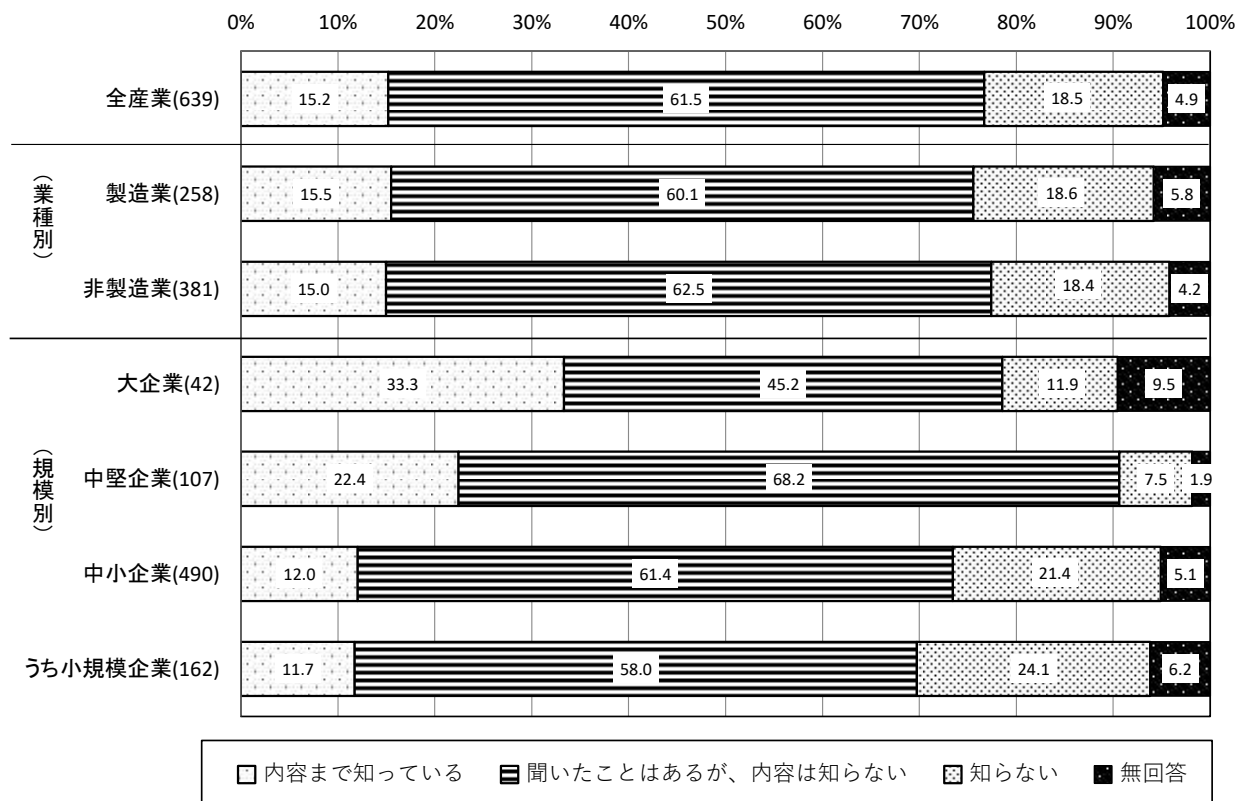
業種別にみても、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が製造業(60.1%)、非製造業(62.5%)とも最も多く、次いで「知らない」が製造業(18.6%)、非製造業(18.4%)、「内容まで知っている」が製造業(15.5%)、非製造業(15.0%)となった。

規模別にみても、「聞いたことはあるが、内容は知らない」がすべての規模で最も多く、「内容まで知っている」との回答は大企業(33.3%)、中堅企業(22.4%)、中小企業(12.0%)、うち小規模企業(11.7%)と規模が大きいほど高くなった。

図表4-1 「不正競争防止法」の認知度について (単一回答) 【全産業】



図表4-2 「不正競争防止法」の認知度について (単一回答) 【全産業・業種別・規模別】



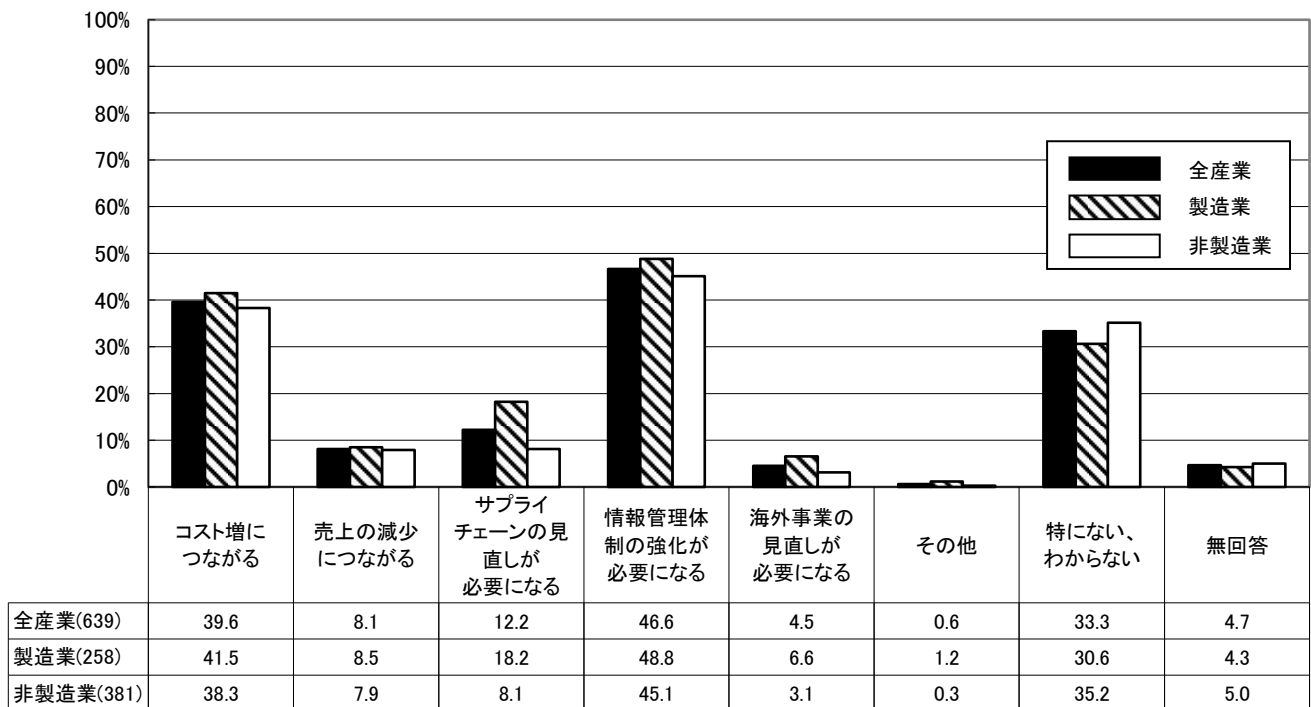
5 経済安全保障関連規制が強化された場合の懸念について

経済安全保障関連規制が強化された場合の懸念について、全産業では「情報管理体制の強化が必要になる」(46.6%)が最も多く、次いで「コスト増につながる」(39.6%)、「特にない、わからない」(33.3%)となった。

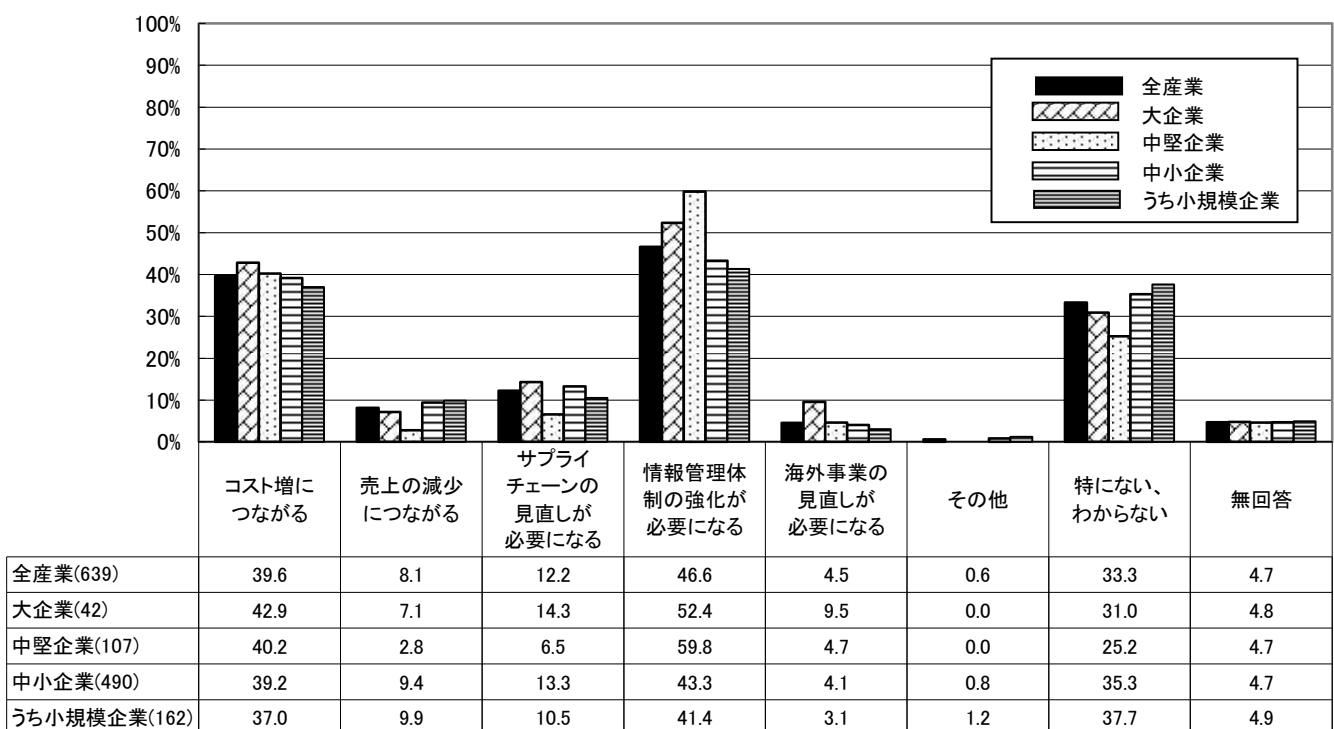
業種別にみても、「情報管理体制の強化が必要になる」が製造業(48.8%)、非製造業(45.1%)とも最も多く、次いで「コスト増につながる」が製造業(41.5%)、非製造業(38.3%)となった。

規模別にみても、「情報管理体制の強化が必要になる」がすべての規模で最も多いが、「特にない、わからない」は大企業(31.0%)、中堅企業(25.2%)、中小企業(35.3%)、うち小規模企業(37.7%)と、概ね規模が小さくなるほど高い結果となった。

図表5-1 経済安全保障関連規制が強化された場合の懸念について(複数回答)【全産業・業種別】



図表5-2 経済安全保障関連規制が強化された場合の懸念について【全産業】(単一回答)【全産業・規模別】



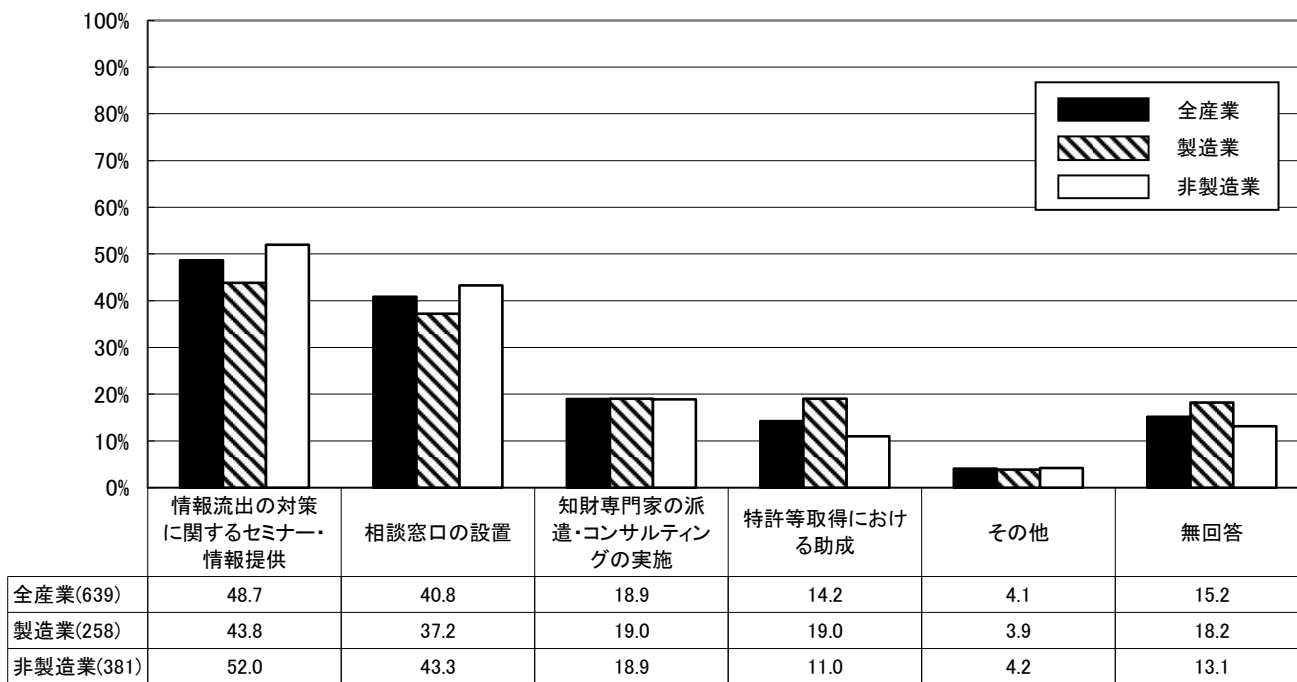
6 自治体に期待することについて

自治体に期待することについて、全産業では「情報流出の対策に関するセミナー・情報提供」(48.7%)が最も多く、次いで「相談窓口の設置」(40.8%)、「知財専門家の派遣・コンサルティングの実施」(18.9%)となった。

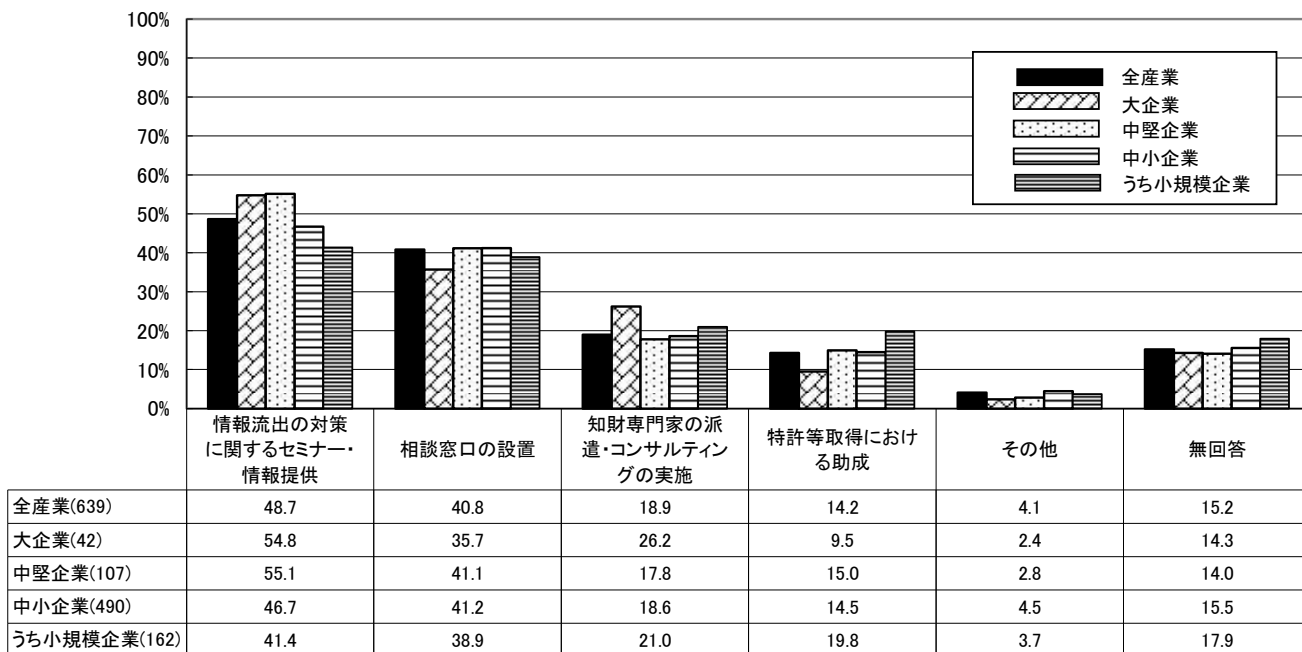
業種別にみても、「情報流出の対策に関するセミナー・情報提供」が製造業(43.8%)、非製造業(52.0%)とも最も多く、次いで「相談窓口の設置」が製造業(37.2%)、非製造業(43.3%)となった。

規模別にみても、「情報流出の対策に関するセミナー・情報提供」が大企業(54.8%)、中堅企業(55.1%)、中小企業(46.7%)、うち小規模企業(41.4%)とも最も多く、概ね規模が大きいほど意向が高くなった。

図表6-1 自治体に期待することについて (複数回答)【全産業・業種別】



図表6-2 自治体に期待することについて (複数回答)【全産業・規模別】



—サーキュラーエコノミーについて—

7 「サーキュラーエコノミー」の認知度について

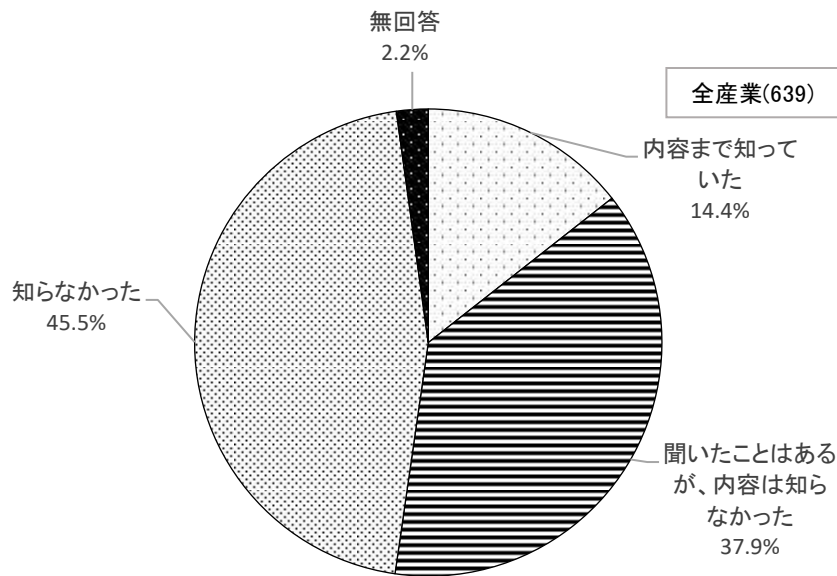
「サーキュラーエコノミー」の認知度について、全産業では「知らなかった」(45.5%)が最も多く、次いで「聞いたことはあるが、内容は知らなかった」(37.9%)となり、「内容まで知っていた」は14.4%となった。

業種別にみても、「知らなかった」が製造業(49.2%)、非製造業(43.0%)とも最も多く、次いで「聞いたことはあるが、内容は知らなかった」が製造業(36.0%)、非製造業(39.1%)となった。

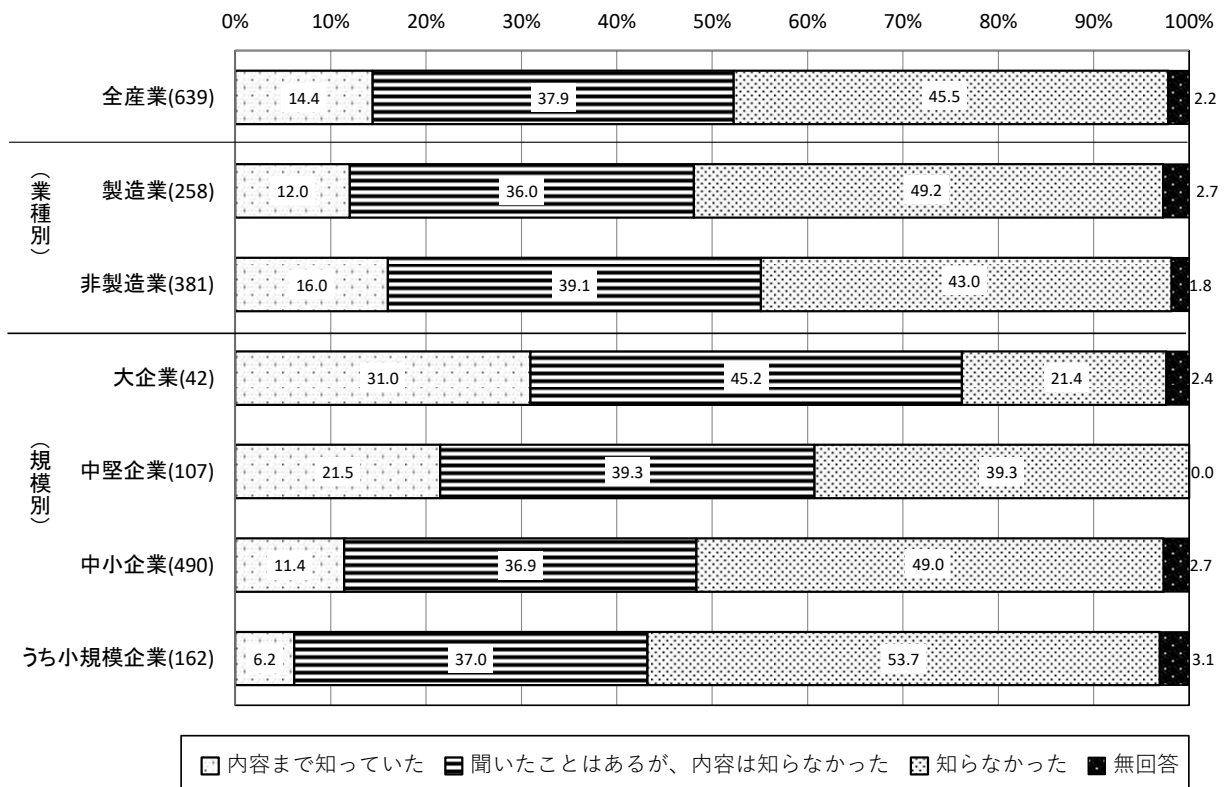
規模別にみると、「内容まで知っていた」は大企業(31.0%)、中堅企業(21.5%)、中小企業(11.4%)、うち小規模企業(6.2%)と、規模が大きいかほど高くなった。

また、「知らなかった」は大企業(21.4%)、中堅企業(39.3%)、中小企業(49.0%)、うち小規模企業(53.7%)と、規模が小さいほど高くなった。

図表7-1 「サーキュラーエコノミー」の認知度について(単一回答)【全産業】



図表7-2 「サーキュラーエコノミー」の認知度について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



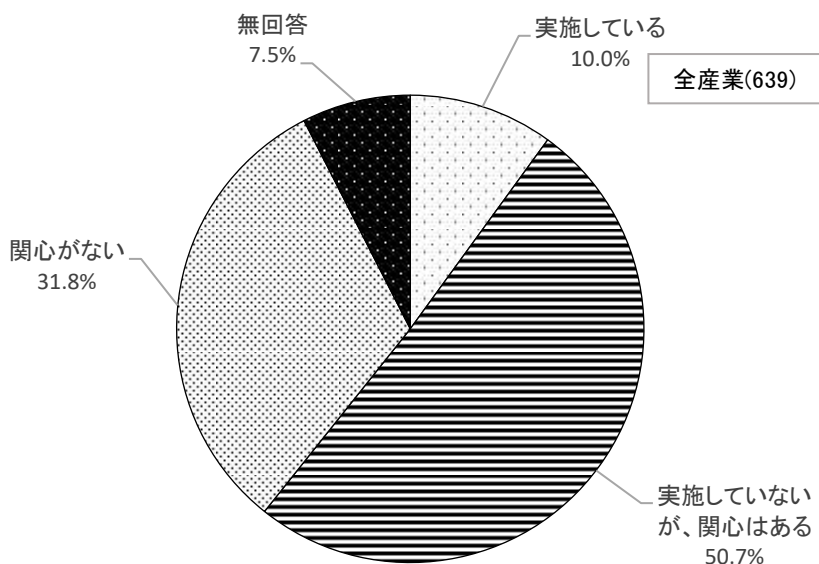
8 「サーキュラーエコノミー」に関する取組の実施状況について

「サーキュラーエコノミー」に関する取組の実施状況について、全産業では「実施していないが、関心はある」(50.7%)が最も多く、次いで「関心がない」(31.8%)、「実施している」(10.0%)となった。

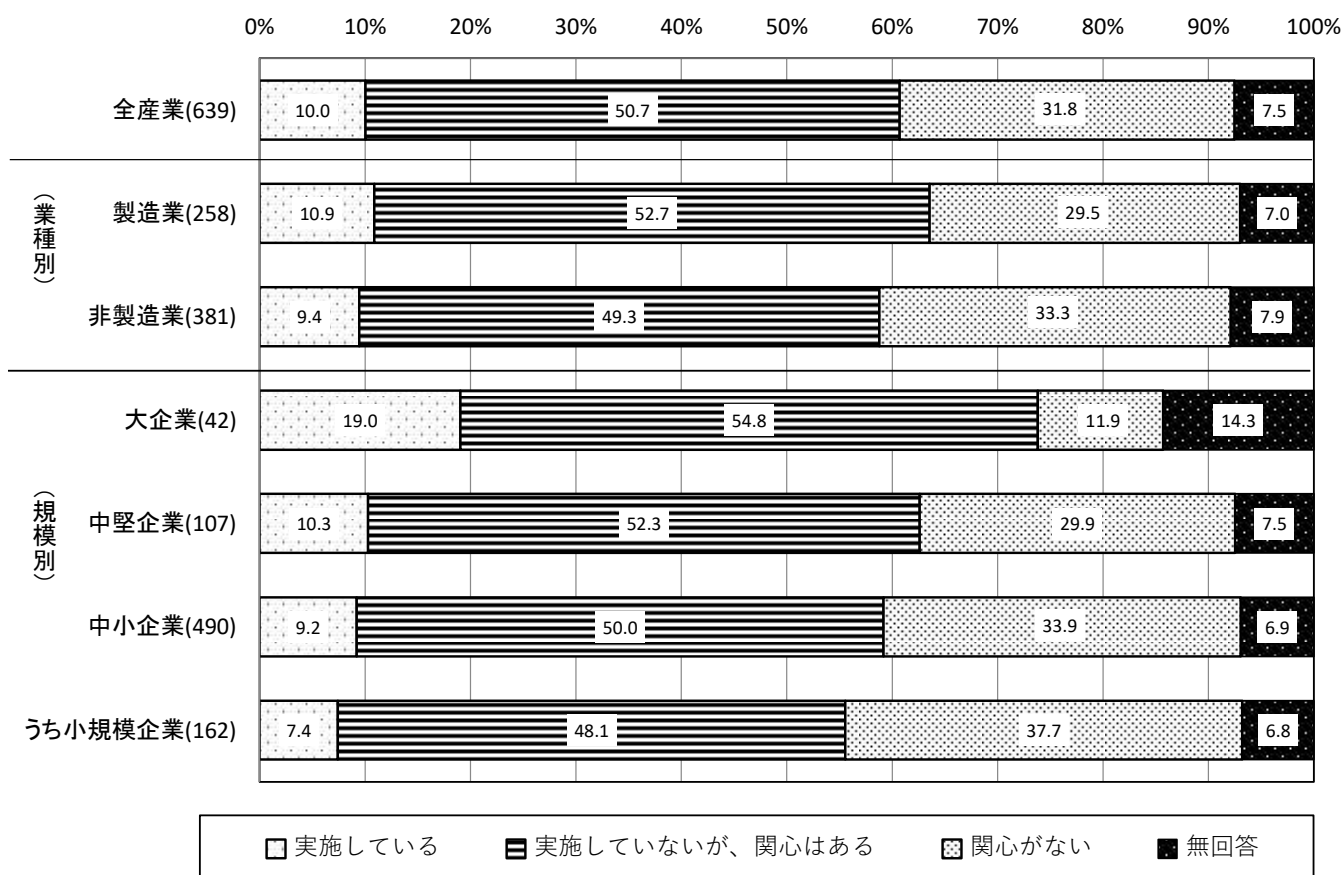
業種別にみても、「実施していないが、関心はある」が製造業(52.7%)、非製造業(49.3%)とも最も多く、次いで「関心がない」が製造業(29.5%)、非製造業(33.3%)となった。

規模別にみると、「実施している」は大企業(19.0%)、中堅企業(10.3%)、中小企業(9.2%)、うち小規模企業(7.4%)と、規模が大きいほど高くなった。

図表8-1 「サーキュラーエコノミー」に関する取組の実施状況について(単一回答)【全産業】



図表8-2 「サーキュラーエコノミー」に関する取組の実施状況について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



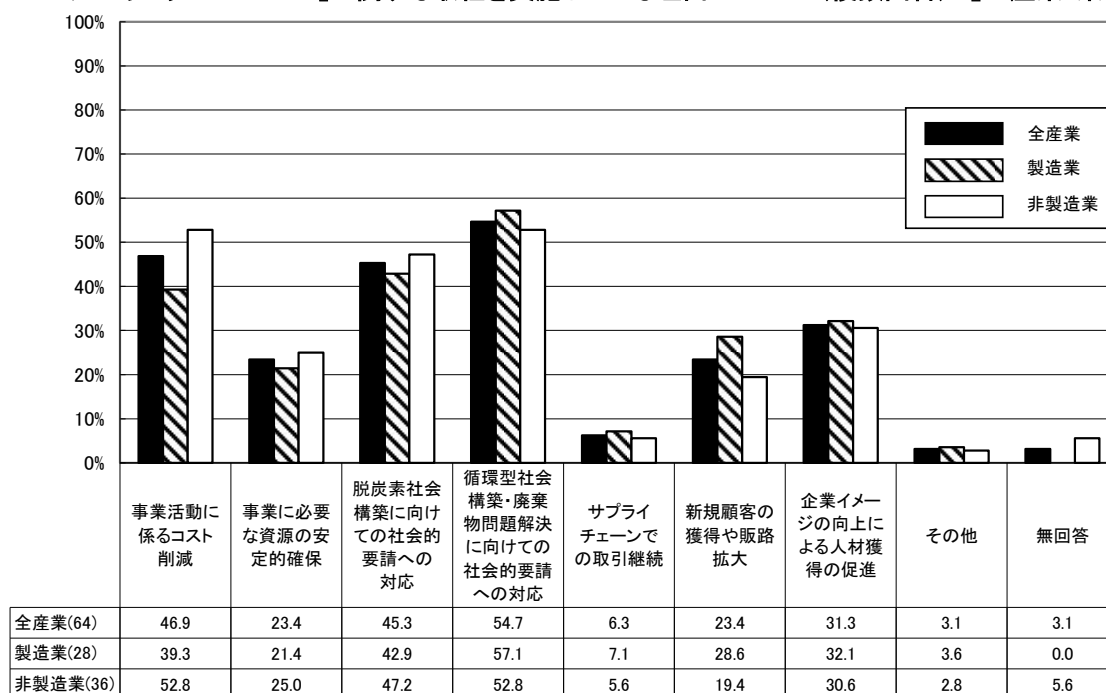
9 「サーキュラーエコノミー」に関する取組を実施している理由について

「サーキュラーエコノミー」に関する取組を実施している理由について、全産業では「循環型社会構築・廃棄物問題解決に向けての社会的要請への対応」(54.7%)が最も多く、次いで「事業活動に係るコスト削減」(46.9%)、「脱炭素社会構築に向けての社会的要請への対応」(45.3%)となった。

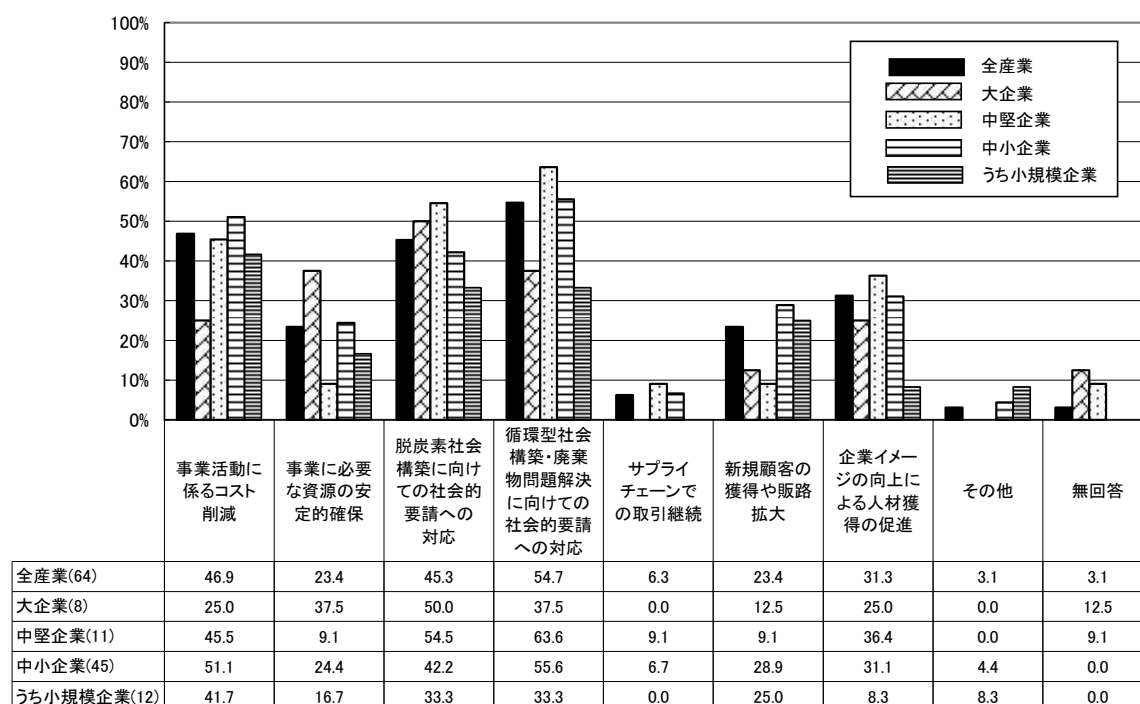
業種別にみると、製造業は「循環型社会構築・廃棄物問題解決に向けての社会的要請への対応」(57.1%)が最も多く、次いで「脱炭素社会構築に向けての社会的要請への対応」(42.9%)、「事業活動に係るコスト削減」(39.3%)、非製造業は「事業活動に係るコスト削減」、「循環型社会構築・廃棄物問題解決に向けての社会的要請への対応」がともに52.8%で最も多く、次いで「脱炭素社会構築に向けての社会的要請への対応」(47.2%)となった。

規模別にみると、「脱炭素社会構築に向けての社会的要請への対応」が大企業(50.0%)、「循環型社会構築・廃棄物問題解決に向けての社会的要請への対応」が中堅企業(63.6%)、中小企業(55.6%)、「事業活動に係るコスト削減」が、うち小規模企業(41.7%)で最も多かった。

図表9-1 「サーキュラーエコノミー」に関する取組を実施している理由について(複数回答)【全産業・業種別】



図表9-2 「サーキュラーエコノミー」に関する取組を実施している理由について(複数回答)【全産業・規模別】



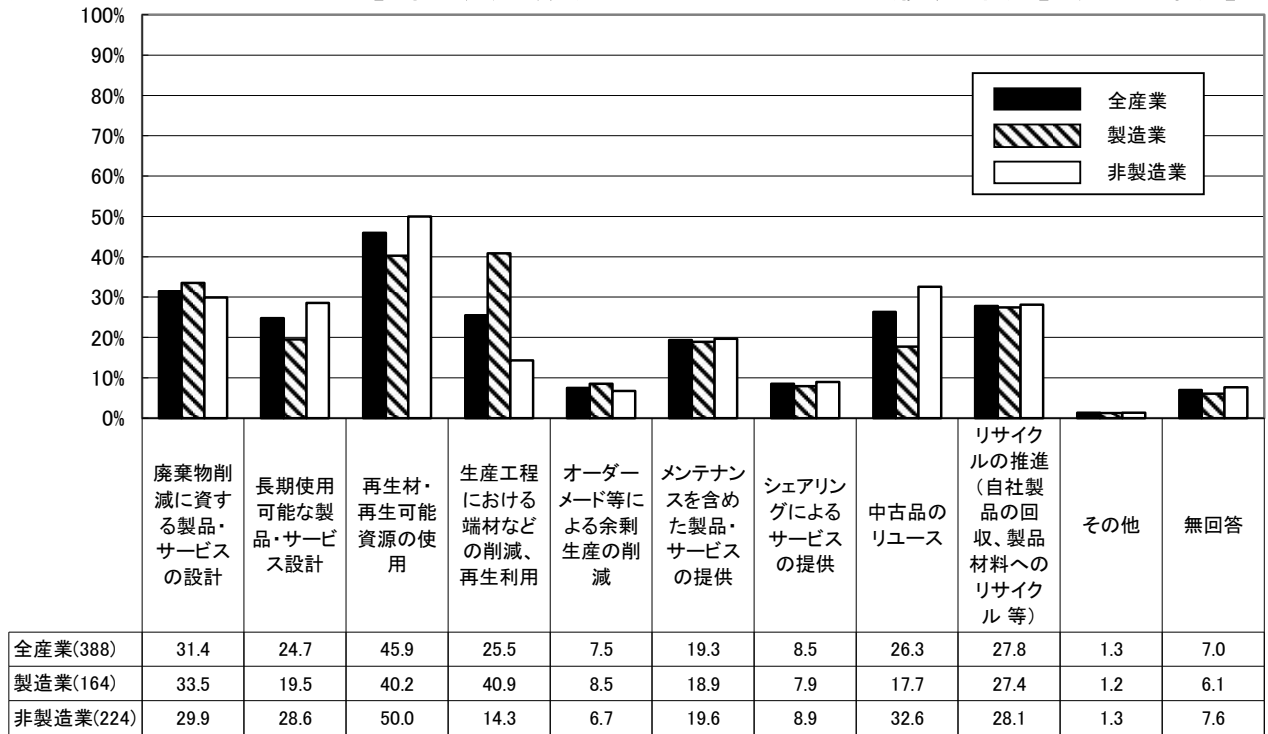
10 「サーキュラーエコノミー」に関し、今後、実施してみたい取組について

「サーキュラーエコノミー」に関し、今後、実施してみたい取組について、全産業では「再生材・再生可能資源の使用」(45.9%)が最も多く、次いで「廃棄物削減に資する製品・サービスの設計」(31.4%)、「リサイクルの推進(自社製品の回収、製品材料へのリサイクル等)」(27.8%)となった。

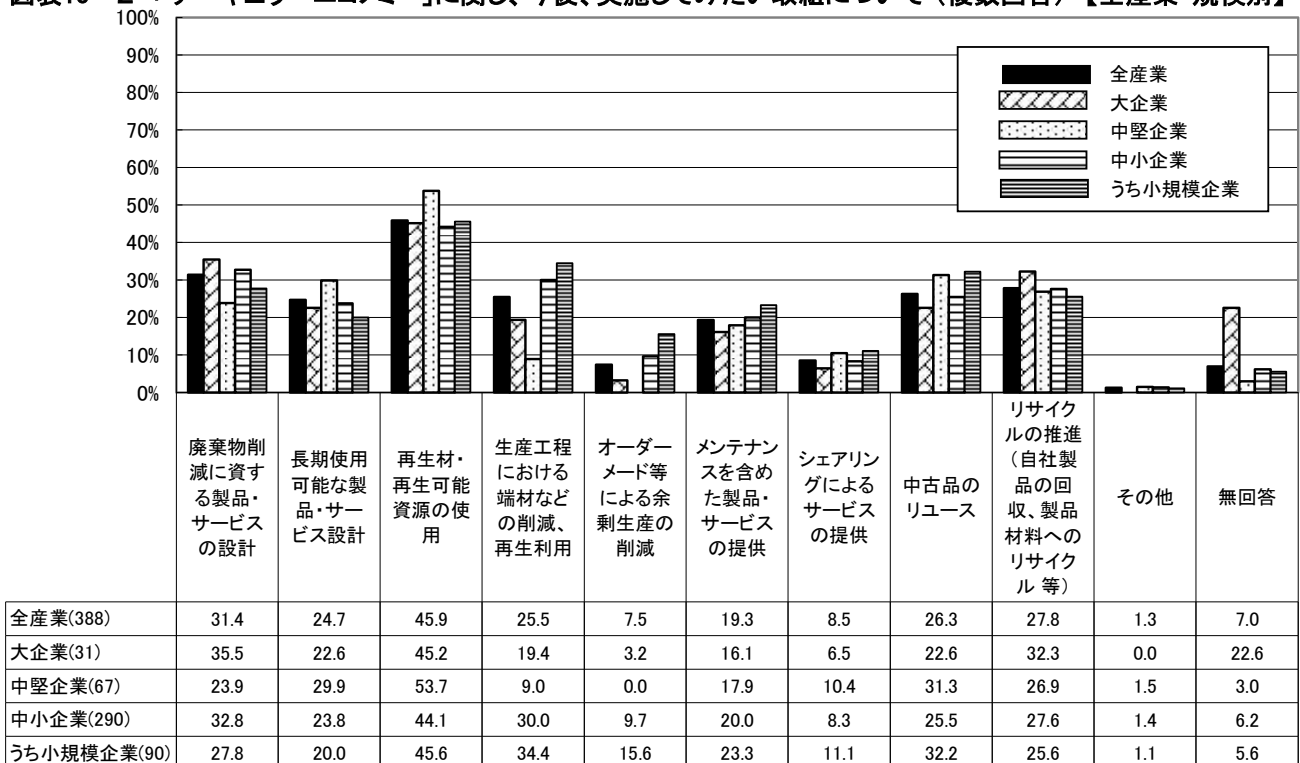
業種別にみると、製造業は「生産工程における端材などの削減、再生利用」(40.9%)が最も多く、次いで「再生材・再生可能資源の使用」(40.2%)、「廃棄物削減に資する製品・サービスの設計」(33.5%)、非製造業は「再生材・再生可能資源の使用」(50.0%)が最も多く、次いで「中古品のリユース」(32.6%)、「廃棄物削減に資する製品・サービスの設計」(29.9%)となった。

規模別にみると、「再生材・再生可能資源の使用」が大企業(45.2%)、中堅企業(53.7%)、中小企業(44.1%)、うち小規模企業(45.6%)とも最も多くなった。

図表10-1 「サーキュラーエコノミー」に関し、今後、実施してみたい取組について(複数回答)【全産業・業種別】



図表10-2 「サーキュラーエコノミー」に関し、今後、実施してみたい取組について(複数回答)【全産業・規模別】



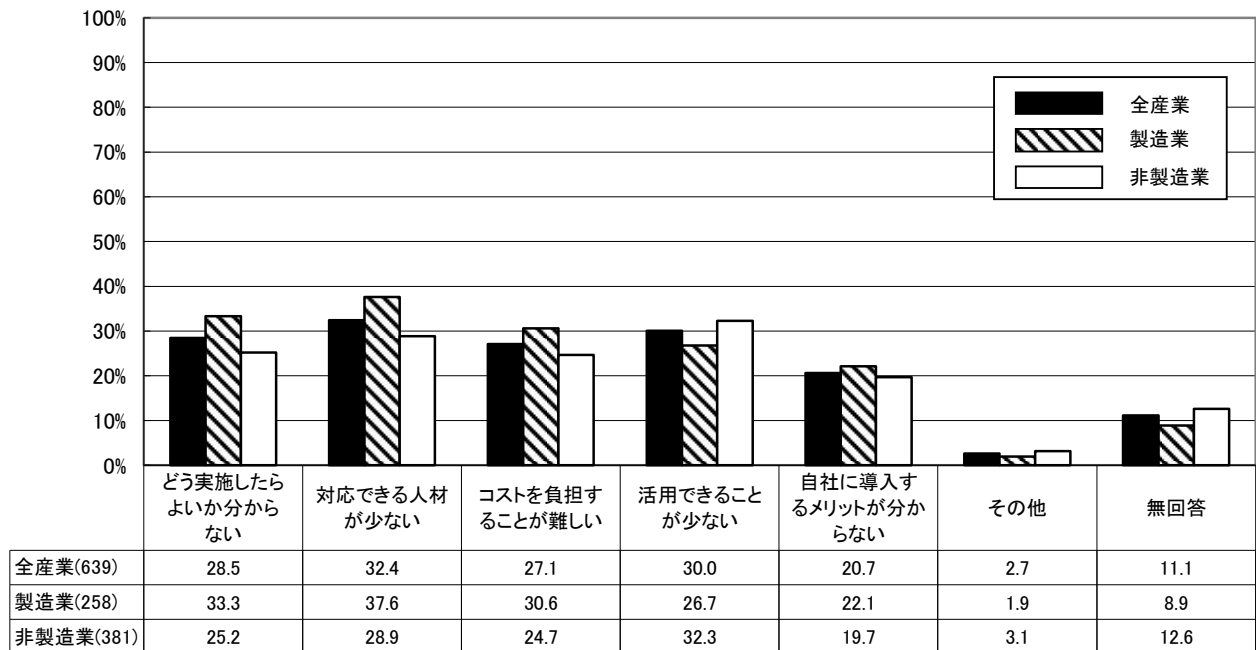
11 「サーキュラーエコノミー」に関する取組を実施するにあたっての課題について

「サーキュラーエコノミー」に関する取組を実施するにあたっての課題について、全産業では「対応できる人材が少ない」(32.4%)が最も多く、次いで「活用できることが少ない」(30.0%)、「どう実施したらよいか分からない」(28.5%)となった。

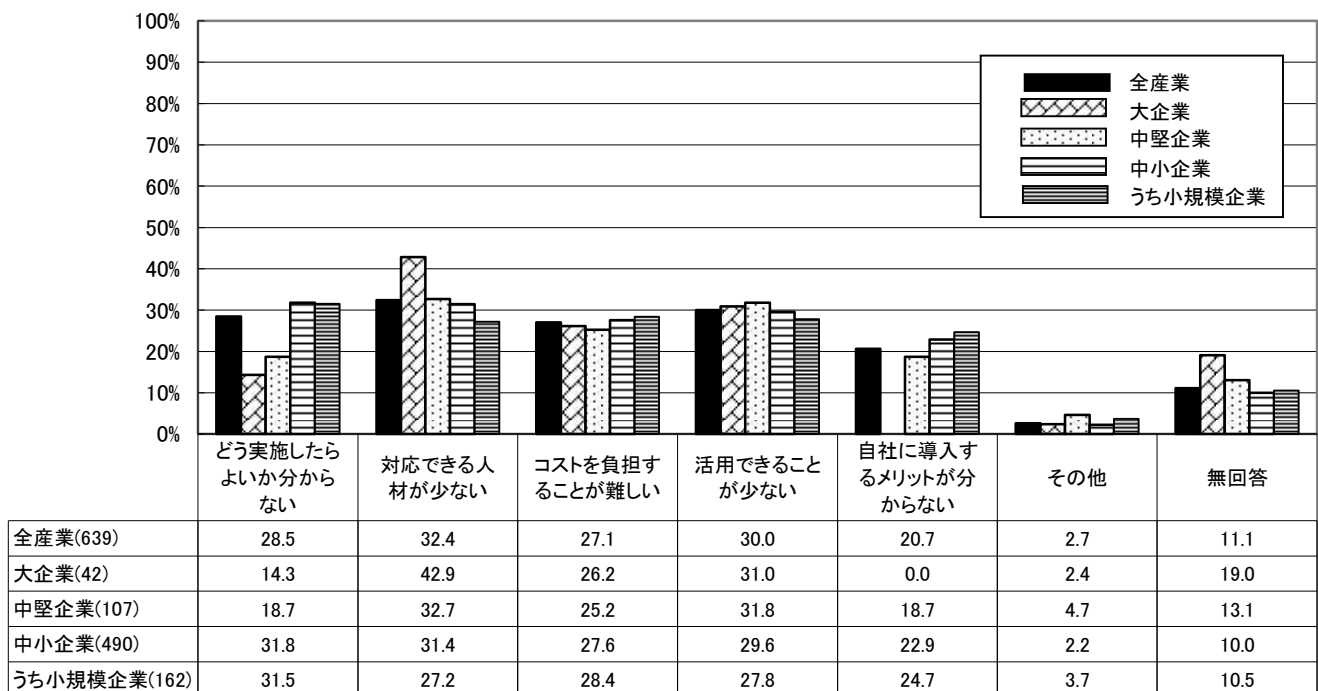
業種別にみると、製造業は「対応できる人材が少ない」(37.6%)が最も多く、次いで「どう実施したらよいか分からない」(33.3%)、「コストを負担することが難しい」(30.6%)、非製造業は「活用できることが少ない」(32.3%)が最も多く、次いで「対応できる人材が少ない」(28.9%)、「どう実施したらよいか分からない」(25.2%)の順となった。

規模別にみると、「対応できる人材が少ない」が大企業(42.9%)、中堅企業(32.7%)で最も多く、「どう実施したらよいか分からない」が中小企業(31.8%)、うち小規模企業(31.5%)で最も多くなった。

図表11-1 「サーキュラーエコノミー」に関する取組を実施するにあたっての課題について（複数回答）
【全産業・業種別】



図表11-2 「サーキュラーエコノミー」に関する取組を実施するにあたっての課題について（複数回答）
【全産業・規模別】



経済安全保障について

国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等に伴い、経済と安全保障を一体のものとして対策する「経済安全保障」の重要性が増しており、国は経済安全保障推進法*の整備を進めています。

※①重要物資の安定供給の確保、②基幹インフラ役務の安定的な提供、③重要技術の開発支援、④特許出願の非公開 の4分野が軸とされる

Q1 企業においては、技術情報等の流出や原材料調達網の分断、輸出管理の強化などに関し影響が考えられると言われています。「経済安全保障」について、どの程度関心がありますか。

- | | |
|-------------|-----------------|
| 1. 強く関心がある | 2. ある程度関心がある |
| 3. あまり関心はない | 4. 全く関心がない・知らない |

Q2 情報流出への対応が課題と言われています。実施している対策はありますか。該当する番号すべてにチェックをつけてください。

- | | |
|----------------------------|----------------------|
| 1. 特許等の取得を行う | 2. 社内の営業秘密管理体制の整備・構築 |
| 3. 従業員から秘密保持誓約書を取得する | |
| 4. 契約書を情報流出等のリスクを想定した内容とする | |
| 5. その他 ※自由記載 () | |

Q3 今後、情報流出の防止を強化するにあたり、課題だと考えることについて、該当する番号すべてにチェックをつけてください。

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1. どう実施すればよいか分からない | 2. 対応できる人材が少ない |
| 3. コストを負担することが難しい | 4. 手続きが面倒 |
| 5. 対策の必要性をあまり感じていない | 6. その他 ※自由記載 () |

Q4 情報流出時の侵害行為に対し、差止めや損害賠償請求等を定める「不正競争防止法」をご存じですか。

- | | |
|--------------|----------------------|
| 1. 内容まで知っている | 2. 聞いたことはあるが、内容は知らない |
| 3. 知らない | |

Q5 経済安全保障関連規制が強化された場合、懸念される事項はありますか。該当するものすべてにチェックをつけてください。

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. コスト増につながる | 2. 売上の減少につながる |
| 3. サプライチェーンの見直しが必要になる | 4. 情報管理体制の強化が必要になる |
| 5. 海外事業の見直しが必要になる | 6. その他 ※自由記載 () |
| 7. 特にない、わからない | |

Q6 自治体に期待することについて、該当するものすべてにチェックをつけてください。

- | | |
|-------------------------|----------------|
| 1. 情報流出の対策に関するセミナー・情報提供 | 2. 相談窓口の設置 |
| 3. 知財専門家の派遣・コンサルティングの実施 | 4. 特許等取得における助成 |
| 5. その他 ※自由記載 () | |

サーキュラーエコノミーについて

「サーキュラーエコノミー」とは、従来の3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組に加え、原材料調達・製品デザイン（設計）の段階から回収・資源の再利用を前提とし、廃棄ゼロを目指す取組を表します。

【取組の例】

- ・廃棄物削減に資する製品・サービスの設計
- ・長期使用可能な製品・サービスの設計
- ・再生材、再生可能資源の使用
- ・生産工程における端材などの削減・再生利用
- ・オーダーメイド等による余剰生産の削減
- ・メンテナンスを含めた製品・サービスの提供
- ・シェアリングによるサービス提供
- ・中古品のリユース、リサイクルの推進

Q7 「サーキュラーエコノミー」について、ご存じでしたか。

1. 内容まで知っていた
2. 聞いたことはあるが、内容は知らなかった
3. 知らなかった

Q8 「サーキュラーエコノミー」に関する取組の実施状況について、次の1～3のうちから1つ選択してください。

1. 実施している（Q9へ）
2. 実施していないが、関心はある（Q10へ）
3. 関心がない（Q11へ）

Q9 「サーキュラーエコノミー」に関する取組を実施している理由について、該当するものすべてにチェックをつけてください。

1. 事業活動に係るコスト削減
2. 事業に必要な資源の安定的確保
3. 脱炭素社会構築に向けての社会的要請への対応
4. 循環型社会構築・廃棄物問題解決に向けての社会的要請への対応
5. サプライチェーンでの取引継続
6. 新規顧客の獲得や販路拡大
7. 企業イメージの向上による人材獲得の促進
8. その他 ※自由記載（ ）

Q10 「サーキュラーエコノミー」に関し、今後、実施してみたい取組について、該当するものすべてにチェックをつけてください。

1. 廃棄物削減に資する製品・サービスの設計
2. 長期使用可能な製品・サービス設計
3. 再生材・再生可能資源の使用
4. 生産工程における端材などの削減、再生利用
5. オーダーメイド等による余剰生産の削減
6. メンテナンスを含めた製品・サービスの提供
7. シェアリングによるサービスの提供
8. 中古品のリユース
9. リサイクルの推進（自社製品の回収、製品材料へのリサイクル等）
10. その他 ※自由記載（ ）

Q11 「サーキュラーエコノミー」に関する取組を実施するにあたり、特に課題だと考えることについて、該当するものすべてにチェックをつけてください。

1. どう実施したらよいか分からない
2. 対応できる人材が少ない
3. コストを負担することが難しい
4. 活用できることが少ない
5. 自社に導入するメリットが分からない
6. その他 ※自由記載（ ）

第 121 回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555